

財 務 諸 表 等

2025年度

(第 10 期 事 業 年 度)

自 2025年 4 月 1 日

至 2026年 3 月31日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

目 次

貸借対照表	4
損益計算書	8
純資産変動計算書	11
キャッシュ・フロー計算書	12
損失の処理に関する書類（案）	14
行政コスト計算書	15
注記事項	16
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費並びに減損損失の明細	25
2 棚卸資産の明細	26
3 長期借入金の明細	27
4 移行前地方債償還債務の明細	28
5 引当金の明細	29
6 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	30
7 地方公共団体等からの財源措置の明細	31
8 役員及び職員の給与の明細	32
9 開示すべきセグメント情報	33

目 次

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
---------------------------------	----

添付資料

決算報告書	(別冊)
-------------	------

事業報告書	(別冊)
-------------	------

貸借対照表

(2026年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,750,343,944
イ 建物	7,770,646,434	
減価償却累計額	▲ 3,706,954,111	4,063,692,323
ウ 構築物	100,141,304	
減価償却累計額	▲ 78,390,877	21,750,427
エ 器械備品	5,010,228,425	
減価償却累計額	▲ 3,925,883,814	1,084,344,611
オ 車両	5,178,000	
減価償却累計額	▲ 1,553,400	3,624,600
有形固定資産合計		7,923,755,905

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		22,500
無形固定資産合計		22,500

(3) 投資その他の資産

ア 長期前払消費税		537,623,809
イ その他の資産		11,995,747
投資その他の資産合計		549,619,556

固 定 資 産 合 計			8,473,397,961
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 及 び 預 金		1,097,635,285
(2)	医 業 未 収 金	1,339,712,630	
	貸 倒 引 当 金	▲ 616,829	1,339,095,801
(3)	未 収 金		4,527,429
(4)	棚 卸 資 産		149,211,499
(5)	そ の 他 流 動 資 産		13,279,558
流 動 資 産 合 計			2,603,749,572
資 産 合 計			11,077,147,533

負 債 の 部

1	固 定 負 債		
(1)	長 期 借 入 金		1,865,868,195
(2)	移行前地方債償還債務		1,339,969,777
(3)	資 産 見 返 負 債		
	ア 資産見返運営費負担金	1,054,893,946	
	イ 資産見返補助金等	131,297,449	
	ウ 資産見返寄附金	400,810	1,186,592,205
(4)	引 当 金		
	ア 退職給付引当金	2,327,802,591	2,327,802,591
(5)	長期リース債務		2,752,970

固 定 負 債 合 計	6,722,985,738
-------------	---------------

2 流 動 負 債

(1)	預り補助金等	8,701,500
(2)	1年以内返済予定長期借入金	1,153,143,551
(3)	1年以内返済予定移行前地方債償還債務	386,553,485
(4)	未払金	891,615,868
(5)	未払消費税及び地方消費税	5,065,700
(6)	前受金	2,655,287
(7)	預り金	29,945,575
(8)	引当金	
	ア 賞与引当金	280,661,000
(9)	短期リース債務	1,139,160

流動負債合計

2,759,481,126

負債合計

9,482,466,864

純 資 産 の 部

1 資 本 金

(1)	設立団体出資金	1,992,164,214
-----	---------	---------------

資本金合計

1,992,164,214

2 資 本 剰 余 金

(1)	資本剰余金	108,358,374
-----	-------	-------------

資本剰余金合計

108,358,374

3 利 益 剰 余 金

(1)	目的積立金	284,548,370
(2)	当期末処理損失	▲ 790,390,289

(うち当期総損失)

(▲ 790,390,289)

利 益 剰 余 金 合 計

▲ 505,841,919

純 資 産 合 計

1,594,680,669

負 債 純 資 産 合 計

11,077,147,533

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：円)

営 業 収 益

医 業 収 益

入 院 収 益

4,425,864,710

外 来 収 益

3,945,782,178

その他医業収益

194,205,182

8,565,852,070

運営費負担金収益

1,253,272,000

補助金等収益

111,403,500

寄附金収益

1,497,169

資産見返負債戻入

資産見返運営費負担金戻入

533,842,556

資産見返補助金等戻入

37,455,932

資産見返寄附金戻入

801,600

572,100,088

受託事業等収益

8,876,321

その他営業収益

77,486,022

営 業 収 益 合 計

10,590,487,170

営 業 費 用

医 業 費 用

給与費

4,115,590,466

材料費

3,604,402,758

経費

2,132,494,509

減価償却費	761,234,454		
研究研修費	51,122,483	10,664,844,670	
一 般 管 理 費			
給与費	146,756,334		
経費	13,011,644		
減価償却費	2,983,999	162,751,977	
その他営業費用		2,030,585	
控除対象外消費税損失		540,539,893	
資産取得控除対象外消費税償却		38,137,483	
営 業 費 用 合 計			11,408,304,608
営 業 損 失			▲ 817,817,438
営 業 外 収 益			
運営費負担金収益		34,142,000	
寄附金収益		3,244,650	
その他営業外収益		49,854,993	
営 業 外 収 益 合 計			87,241,643
営 業 外 費 用			
財務費用		54,816,863	
雑損失		4,997,605	
営 業 外 費 用 合 計			59,814,468
経 常 損 失			▲ 790,390,263

臨時損失

固定資産除却損

26

臨時損失合計

26

当期純損失

▲ 790,390,289

当期総損失

▲ 790,390,289

純資産変動計算書
(2025年4月1日～2026年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	目的積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	1,992,164,214	1,992,164,214	92,624,948	0	92,624,948	1,224,307,328	▲ 939,758,958	－	284,548,370	2,369,337,532
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
運営費負担金	0	0	15,733,426	0	15,733,426	0	0	0	0	0
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
損失の処理	0	0	0		0	▲ 939,758,958	939,758,958	939,758,958	0	0
(2) その他										
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0		0	0	▲ 790,390,289	▲ 790,390,289	▲ 790,390,289	0
当期変動額合計	0	0	15,733,426	0	15,733,426	▲ 939,758,958	149,368,669	149,368,669	▲ 790,390,289	▲ 774,656,863
当期末残高	1,992,164,214	1,992,164,214	108,358,374	0	108,358,374	284,548,370	▲ 790,390,289	－	▲ 505,841,919	1,594,680,669

キャッシュ・フロー計算書
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	医療材料の購入による支出	▲ 3,971,736,489
	人件費支出	▲ 4,251,843,142
	その他業務支出	▲ 2,404,206,429
	医業収入	8,555,034,441
	運営費負担金収入	1,287,414,000
	補助金等収入	119,271,500
	寄附金収入	3,244,650
	その他業務収入	115,106,710
	小 計	▲ 547,714,759
	利息支払額	▲ 54,816,863
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 602,531,622
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 862,917,932
	運営費負担金収入	612,759,000
	その他の投資活動による支出	▲ 10,513,637
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 260,672,569
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金による収入	595,328,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 744,339,550
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 401,133,515

リース債務の返済による支出	▲ 1, 139, 160
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 551, 284, 225
IV 資金の増加額(又は減少額)	▲ 1, 414, 488, 416
V 資金の期首残高	2, 512, 123, 701
VI 資金の期末残高	<u>1, 097, 635, 285</u>

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 790,390,289
当期総損失	▲ 790,390,289
II 損失処理額	
目的積立金取崩額	284,548,370
III 次期繰越欠損金	▲ 505,841,919

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：円)

15

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金及び長期借入金元金利息償還金に要する経費）については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	9年～39年
構築物	6年～15年
器械備品	5年～10年

（２）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

耐用年数は以下のとおりです。

車両	5年
----	----

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく低価法によっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 収益及び費用の計上基準

センターの診療に係る収益

センターの診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、20 年間で均等償却しております。

Ⅱ キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	<u>1,097,635,285 円</u>
資金期末残高	<u>1,097,635,285 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	<u>5,178,000 円</u>
--------------------	--------------------

Ⅲ 行政コスト計算書関係

(1) 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,468,119,102 円
自己収入等	▲8,707,612,825 円
機会費用	<u>▲48,722,439 円</u>

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に 関して住民等の負担に帰せられるコスト	2,711,783,838 円
(うち、減価償却充当補助金)	801,600 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。
- ② 地方公共団体出資等から生じる機会損失は、10 年利付国債の 2026 年 3 月末における利回りを参考に 2.345%で計算しております。

Ⅳ リース取引関係

オペレーティング・リース取引のうち、未経過リース料は以下のとおりです。

(単位：円)

	1 年以内	1 年超	合計
未経過リース料	48,840,000	36,630,000	85,470,000

(注) 対象取引はロボット支援手術システムのリース契約に係る金額を表しています。

また、当事業年度において、1 契約が再リースとなり単年契約となっております。

Ⅴ 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入に限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(3,019,011,746)	(2,984,976,654)	(34,035,092)
(2) 移行前地方債償還債務	(1,726,523,262)	(1,744,686,909)	(▲18,163,647)
(3) リース債務	(3,892,130)	(3,771,378)	(120,752)

（注１）負債で計上されているものは（ ）で表示しております。

（注２）金融商品の時価の算出方法

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）長期借入金、（２）移行前地方債償還債務、（３）リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務、リース債務には、１年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

Ⅵ 退職給付関係

１ 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２ 確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,312,681,537 円
勤務費用	178,324,396 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲323,096,777 円
退職給付の支払額	<u>▲102,926,111 円</u>

期末における退職給付債務	<u>2,064,983,045 円</u>
--------------	------------------------

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,064,983,045 円
未認識数理計算上の差異	<u>262,819,546 円</u>
退職給付引当金	<u>2,327,802,591 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,78,324,396 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>16,896,016 円</u>
合 計	<u>195,220,412 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示。）

割引率 2.0%

VII 資産除去債務関係

該当ありません。

VIII 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

3 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用 途	場 所	種 類	帳簿価額
病院施設	栃木県立がんセンター (栃木県宇都宮市陽南4-9-13)	土地	2,750,343,944
		建物	4,063,692,323
		構築物	21,750,427
		器械備品	1,084,344,611
		車両	3,624,600
		電話加入権	22,500

(2) 認められた減損の兆候の概要

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

当該資産から得られる割引前将来キャッシュフローの総額が帳簿価額を上回り、資金の回収が見込まれているため、減損の認識は行っていない。

Ⅸ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事業務委託契約	557,160,000	557,160,000

X 収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は診療業務等の事業を実施しており、事業の主なサービス等の種類は診療行為等のサービスであります。上記に係る収益は8,565,852,070円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引は該当ありません。

XI 重要な後発事象

該当ありません。

XII その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返負債
- (2) 預り補助金等
- (3) 目的積立金
- (4) 運営費負担金収益
- (5) 補助金等収益
- (6) 資産見返負債戻入
- (7) 寄附金収益

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産除却費用等の会計処理」による減価償却費も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,187,306,433	583,340,000	0	7,770,646,434	3,706,954,111	299,171,704	0	0	0	4,063,692,323	(注1)
	構築物	100,141,304	0	0	100,141,304	78,390,877	3,500,500	0	0	0	21,750,427	
	器械備品	4,928,766,069	105,215,020	23,752,664	5,010,228,425	3,925,883,814	460,510,649	0	0	0	1,084,344,611	(注2)
	車両	5,178,000	0	0	5,178,000	1,553,400	1,035,600	0	0	0	3,624,600	(注3)
	計	12,221,391,806	688,555,020	23,752,664	12,886,194,163	7,712,782,202	764,218,453	0	0	0	5,173,411,961	
非償却資産	土地	2,750,343,944	0	0	2,750,343,944	0	0	0	0	0	2,750,343,944	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	2,750,343,944	0	0	2,750,343,944	0	0	0	0	0	2,750,343,944	
有形固定資産 合計	土地	2,750,343,944	0	0	2,750,343,944	0	0	0	0	0	2,750,343,944	
	建物	7,187,306,433	583,340,000	0	7,770,646,434	3,706,954,111	299,171,704	0	0	0	4,063,692,323	
	構築物	100,141,304	0	0	100,141,304	78,390,877	3,500,500	0	0	0	21,750,427	
	器械備品	4,928,766,069	105,215,020	23,752,664	5,010,228,425	3,925,883,814	460,510,649	0	0	0	1,084,344,611	
	車両	5,178,000	0	0	5,178,000	1,553,400	1,035,600	0	0	0	3,624,600	
	建設仮勘定	203,225,265	0	203,225,265	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	15,174,961,015	688,555,020	226,977,929	15,636,538,107	7,712,782,202	764,218,453	0	0	0	7,923,755,905	
投資その他の 資産	長期前払消費税	509,467,216	66,294,076	38,137,483	537,623,809	493,887,491	38,137,483	0	0	0	43,736,318	
	その他の資産	1,482,110	10,513,637	0	11,995,747	0	0	0	0	0	11,995,747	
	計	510,949,326	76,807,713	38,137,483	549,619,556	493,887,491	38,137,483	0	0	0	55,732,065	

(注1) 当期増加額の主なものは、本館非常用発電設備改修工事363,610,000円、新館外調機更新工事67,050,000円、本館屋上冷却塔改修工事54,727,272円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、上下部消化管LED内視鏡システム26,427,000円、勤怠管理システム25,700,000円、電動リモートコントロールベッド10,150,000円であります。

当期減少額の主なものは、遺伝子解析装置6,279,000円、超音波診断装置5,200,000円であります。

(注3) 車両は、リース資産（ファイナンス・リース）であります。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
薬品	55,607,732	2,653,968,539	0	2,654,301,348	1,669,500	53,605,423	
診療材料	84,120,628	779,528,353	0	768,367,941	3,531,781	91,749,259	
給食材料	911,969	532,216	0	911,969	0	532,216	
燃料	3,503,931	0	0	41,720	137,610	3,324,601	
計	144,144,260	3,434,029,108	0	3,423,622,978	5,338,891	149,211,499	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成29(2017)年度 施設整備事業	34,000,000	—	17,000,000	17,000,000	0.01 %	令和9(2027). 3.20	
平成30(2018)年度 施設整備事業	34,664,000	—	11,556,000	23,108,000	0.19 %	令和10(2028). 3.23	
平成31(2019)年度 施設整備事業	52,880,000	—	13,224,000	39,656,000	0.15 %	令和11(2029). 3.25	
令和2(2020)年度 施設整備事業	78,333,330	—	15,666,666	62,666,664	0.003 %	令和12(2030). 3.20	
令和3(2021)年度 建設改良整備事業	34,666,656	—	5,777,776	28,888,880	0.04 %	令和13(2031). 3.20	
令和3(2021)年度 建設改良整備事業	81,996,000	—	13,668,000	68,328,000	0.20 %	令和13(2031). 3.25	
令和3(2021)年度 器械備品整備事業	72,496,000	—	72,496,000	0	0.07 %	令和8(2026). 3.25	
令和4(2022)年度 建設改良整備事業	164,888,878	—	23,555,554	141,333,324	0.20 %	令和14(2032). 3.20	
令和4(2022)年度 器械備品整備事業	870,664,000	—	217,668,000	652,996,000	0.09 %	令和9(2027). 3.25	
令和5(2023)年度 施設整備事業	4,000,000	—	1,000,000	3,000,000	0.20 %	令和11(2029). 3.20	
令和5(2023)年度 施設整備事業	116,444,432	—	14,555,554	101,888,878	0.40 %	令和15(2033). 3.20	
令和5(2023)年度 器械備品整備事業	629,166,000	—	125,834,000	503,332,000	0.38 %	令和10(2028). 3.24	
令和6(2024)年度 施設整備事業	45,000,000	—	5,000,000	40,000,000	0.82 %	令和16(2034). 3.25	
令和6(2024)年度 器械備品整備事業	189,000,000	—	31,500,000	157,500,000	0.50 %	令和11(2029). 3.25	
令和6(2024)年度 器械備品整備事業(借換債)	40,160,000	—	40,160,000	0	0.50 %	令和8(2026). 3.25	
令和7(2025)年度 施設整備事業	397,000,000	—	39,700,000	357,300,000	1.20 %	令和17(2035). 3.20	
令和7(2025)年度 器械備品整備事業	183,000,000	—	26,144,000	156,856,000	1.54 %	令和14(2032). 3.25	
令和7(2025)年度 器械備品整備事業(借換債)	139,664,000	—	69,834,000	69,830,000	1.24 %	令和9(2027). 3.25	
令和8(2026)年度 施設整備事業	0	438,000,000	0	438,000,000	2.25 %	令和18(2036). 3.25	
令和8(2026)年度 器械備品整備事業	0	109,000,000	0	109,000,000	2.25 %	令和14(2032). 3.25	
令和8(2026)年度 器械備品整備事業(借換債)	0	48,328,000	0	48,328,000	1.83 %	令和10(2028). 3.25	
計	3,168,023,296	595,328,000	744,339,550	3,019,011,746			

(注)上記明細には、1年以内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

4 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省資金運用部資金 (放射線治療棟建設事業)	44,796,904	—	14,621,466	30,175,438	2.10 %	令和10(2028). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (放射線治療棟建設事業)	34,007,440	—	11,110,986	22,896,454	2.00 %	令和10(2028). 3. 25	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	14,918,762	—	4,204,216	10,714,546	1.10 %	令和10(2028). 9. 25	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	200,086,723	—	43,004,021	157,082,702	1.90 %	令和11(2029). 9. 25	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	1,299,610,799	—	225,323,364	1,074,287,435	2.10 %	令和12(2030). 9. 25	
財務省財政融資資金 (拡充整備事業)	462,706,840	—	73,704,752	389,002,088	1.80 %	令和13(2031). 3. 25	
財務省財政融資資金 (拡充整備事業)	17,526,923	—	2,342,529	15,184,394	2.20 %	令和14(2032). 3. 1	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構 (駐車場用地取得事業)	31,780,166	—	4,599,961	27,180,205	2.20 %	令和13(2031). 9. 30	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	17,111,110	—	17,111,110	0	0.10 %	令和8(2026). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	3,111,110	—	3,111,110	0	0.10 %	令和8(2026). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	2,000,000	—	2,000,000	0	0.10 %	令和8(2026). 3. 20	
合 計	2,127,656,777	—	401,133,515	1,726,523,262			

(注) 上記明細には、1年以内返済予定移行前地方債償還債務を含めて記載しております。

5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,235,508,290	195,220,412	102,926,111	0	2,327,802,591	
賞与引当金	272,734,000	280,661,000	272,734,000	0	280,661,000	
貸倒引当金	2,375,883	0	1,255,591	503,463	616,829	
計	2,510,618,173	475,881,412	376,915,702	503,463	2,609,080,420	

6 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
令和7(2025)年度	0	1,900,173,000	1,287,414,000	597,025,574	15,733,426	1,900,173,000	0
合計	0	1,900,173,000	1,287,414,000	597,025,574	15,733,426	1,900,173,000	0

(2) 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7(2025)年度 支給分	合計
期間進行基準	1,253,272,000	1,253,272,000
費用進行基準	34,142,000	34,142,000
合 計	1,287,414,000	1,287,414,000

7 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本産剰余 金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和7年度医療機関等賃上げ・物価上昇支援 事業補助金	76,745,000	0	0	0	8,148,000	68,597,000	
令和6年度栃木県医療機関等物価高騰対策支 援金	5,062,500	0	0	0	0	5,062,500	
令和7年度栃木県医療機関等物価高騰対策支 援金	4,972,500	0	0	0	0	4,972,500	
令和7年度がん診療連携拠点病院機能強化事 業費補助金	16,000,000	0	0	0	0	16,000,000	
令和7年度新興感染症対応力強化事業補助金	4,756,000	0	0	0	0	4,756,000	
栃木県生産性向上・職場環境整備等支援事業 給付金	11,640,000	0	0	0	0	11,640,000	
令和7年度地域診療情報連携推進費補助金	11,000	0	0	0	0	11,000	
令和7年度宇都宮市認可外保育施設における 給食費負担軽減事業補助金	84,500	0	0	0	0	84,500	
令和7年度私立幼稚園等給食費保護者負担軽 減事業補助金	221,000	0	0	0	0	221,000	
令和7年度保育施設等物価高騰対策事業費補 助金	52,000	0	0	0	0	52,000	
令和7年度保育対策総合支援事業費補助金	7,000	0	0	0	0	7,000	
合計	119,551,500	0	0	0	8,148,000	111,403,500	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,560)	(5)	(0)	(0)
	0	4	0	0
職員	(97,406)	(50)	(0)	(0)
	3,441,673	508	102,926	41
合計	(98,966)	(55)	(0)	(0)
	3,441,673	512	102,926	41

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

常勤役員4名については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター役員報酬規程第11条（職員を兼ねる役員の報酬）」により役員報酬を支給しておらず、職員の支給人員に含まれております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター職員給与規程」及び「地方独立行政法人栃木県立がんセンター職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

9 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため該当ありません。

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	1,794,726,967	
手当	1,251,373,557	
賃金等	81,208,926	
法定福利費	522,117,604	
退職給付費用	195,220,412	
賞与引当金繰入額	270,943,000	4,115,590,466
材料費		
薬品費	2,654,784,707	
診療材料費	897,299,018	
給食材料費	45,667,337	
医療消耗備品費	1,312,805	
棚卸資産減耗費	5,338,891	3,604,402,758
経費		
厚生福利費	12,449,901	
報償費	299,027,519	
旅費交通費	1,871,411	
消耗品費	35,736,455	
消耗備品費	2,638,774	
職員被服費	662,650	
光熱水費	154,514,295	
燃料費	86,984,599	
食料費	217,084	
印刷製本費	6,721,553	

(単位：円)

科目	金額	
修繕費	156,507,209	
保険料	11,929,237	
租税公課費	5,871,900	
使用料及び賃借料	160,475,824	
委託料	1,133,329,614	
手数料	51,599,860	
広告料	367,728	
通信運搬費	8,427,842	
諸会費	3,021,635	
交際費	98,746	
雑費	40,673	2,132,494,509
減価償却費		
建物減価償却費	298,174,742	
構築物減価償却費	3,500,500	
器械備品減価償却費	458,523,612	
車両減価償却費	1,035,600	761,234,454
研究研修費		
研究材料費	7,064,909	
謝金	1,396,129	
図書費	15,451,596	
旅費	7,580,967	
研究雑費	19,628,882	51,122,483
医業費用合計		10,664,844,670

(単位：円)

科目	金額	
一般管理費 給与費		
給料	72,990,848	
手当	41,920,995	
賃金等	16,196,877	
役員報酬	1,560,000	
法定福利費	4,369,614	
賞与引当金繰入額	9,718,000	146,756,334
経費		
旅費交通費	163,897	
消耗品費	1,804,610	
光熱水費	996,844	
燃料費	565,102	
食料費	8,736	
使用料及び賃借料	133,716	
委託料	5,139,173	
手数料	4,190,475	
雑費	9,091	13,011,644
減価償却費		
建物減価償却費	996,962	
器械備品減価償却費	1,987,037	2,983,999
一般管理費合計		162,751,977

(2) 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	3,091,056	
普通預金	1,094,544,229	
計	1,097,635,285	

(3) 医業未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	1,315,590,182	
患者等	17,695,144	
その他	6,427,304	
計	1,339,712,630	

決 算 報 告 書

2025年度
(第 10 期 事 業 年 度)

自 2025年 4 月 1 日
至 2026年 3 月31日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

【地方独立行政法人栃木県立がんセンター】

(単位：円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	11,276,243,000	10,041,606,263	▲ 1,234,636,737	
医業収益	9,960,116,000	8,585,394,513	▲ 1,374,721,487	入院収益は増、外来収益は減 増単価は入院は増、外来は減
運営費負担金等	1,247,114,000	1,253,272,000	6,158,000	
その他営業収益	69,013,000	202,939,750	133,926,750	
営業外収益	92,493,000	91,552,327	▲ 940,673	
運営費負担金	40,300,000	34,142,000	▲ 6,158,000	支払利息分の減少
その他営業外収益	52,193,000	57,410,327	5,217,327	駐車場利用料の増
臨時利益	0	0	0	
資本収入	1,334,487,000	1,208,087,000	▲ 126,400,000	
運営費負担金	627,159,000	612,759,000	▲ 14,400,000	
長期借入金	707,328,000	595,328,000	▲ 112,000,000	建物及び器械備品に係る借入の減
補助金	0	0	0	
計	12,703,223,000	11,341,245,590	▲ 1,361,977,410	

支出				
営業費用	10,542,690,000	10,109,129,521	▲ 433,560,479	
医業費用	10,362,756,000	9,941,457,616	▲ 421,298,384	
給与費	3,874,557,000	3,612,061,844	▲ 262,495,156	給料、手当の減
材料費	4,108,854,000	3,958,046,575	▲ 150,807,425	薬品費、診療材料費の減
経費	2,328,527,000	2,316,929,975	▲ 11,597,025	修繕費・委託料の増、電気料・手数料の減
研究研修費	50,818,000	54,419,222	3,601,222	図書費の増、旅費の減
一般管理費	166,417,000	150,177,662	▲ 16,239,338	給与費の減
その他営業費用	13,517,000	17,494,243	3,977,243	
営業外費用	75,324,000	59,820,971	▲ 15,503,029	借入金利息の減
資本支出	1,835,342,000	1,904,352,977	69,010,977	
建設改良費	661,069,000	758,075,032	97,006,032	設備改修工事の増
償還金	1,174,273,000	1,145,473,334	▲ 28,799,666	
投資	0	804,611	804,611	
計	12,453,356,000	12,073,303,469	▲ 380,052,531	

（注）損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- （１）損益計算書において計上されている現金を伴わない収入、支出は含んでおりません。
- （２）上記数値は消費税込みの金額を記載しております。
- （３）その他営業収益には、損益計算書の補助金等収益（営業収益の区分）を含んでおります。

監査報告書

地方独立行政法人栃木県立がんセンター
理事長 尾澤 巖 様

地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び同法第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人栃木県立がんセンター（以下「法人」という。）の令和 7（2025）年度（令和 7（2025）年 4 月 1 日から令和 8（2026）年 3 月 31 日まで）の事業における業務、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書及びこれらの附属明細書）、決算報告書及び事業報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

監事は、地方独立行政法人栃木県立がんセンター監事及び監事監査規程に従い、関係する役職員と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、役職員から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人の業務の実施状況及び財産の状況等を調査した。

また、当該年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに類する資料、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する役職員から説明を受け、検討を加えた。

以上の方法に基づき、法人の当該年度に係る業務、財務諸表等及び事業報告書の監査を行った。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- (2) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他法人の業務の適正を確保するための体制について、適切に整備・運用されているものと認める。

- (3) 法人の役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- (4) 財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フロー及び行政コストの状況をすべての重要な点について適正に表示しているものと認める。
- (5) 事業報告書については、目標の達成状況や法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

令和8（2026）年6月9日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

監事

薄井里奈

監事

佐藤千鶴子